

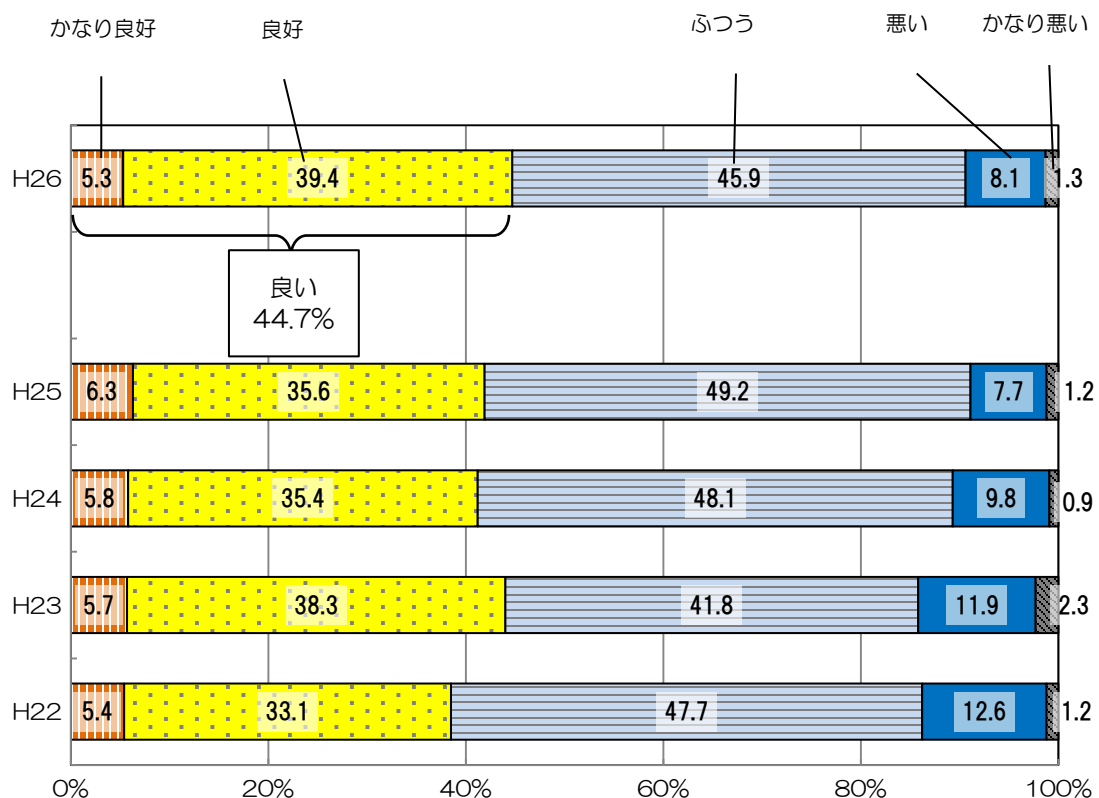
平成26年度 環境に関する市民意識調査【結果概要】

I 環境に関する意識について

- 横浜の環境が「かなり良好、良好」という回答は4割を超えており、経年変化を見てもほぼ同様の割合で推移しています。また、「悪い、かなり悪い」という回答は1割程度で推移しています。
- 全体の7割近くの方が「生活の便利さ・快適さ」よりも「環境の保全」を優先すべきと回答しているのに対し、20代のみでは1割以上低くなりました。若い世代への環境保全の意識啓発を重点的に進めていく必要があります。
- 関心のある環境問題の上位3つは「空気の汚れ（大気汚染）」「河川や海の汚れ（水質汚濁）」「食の安全や食育」となりました。

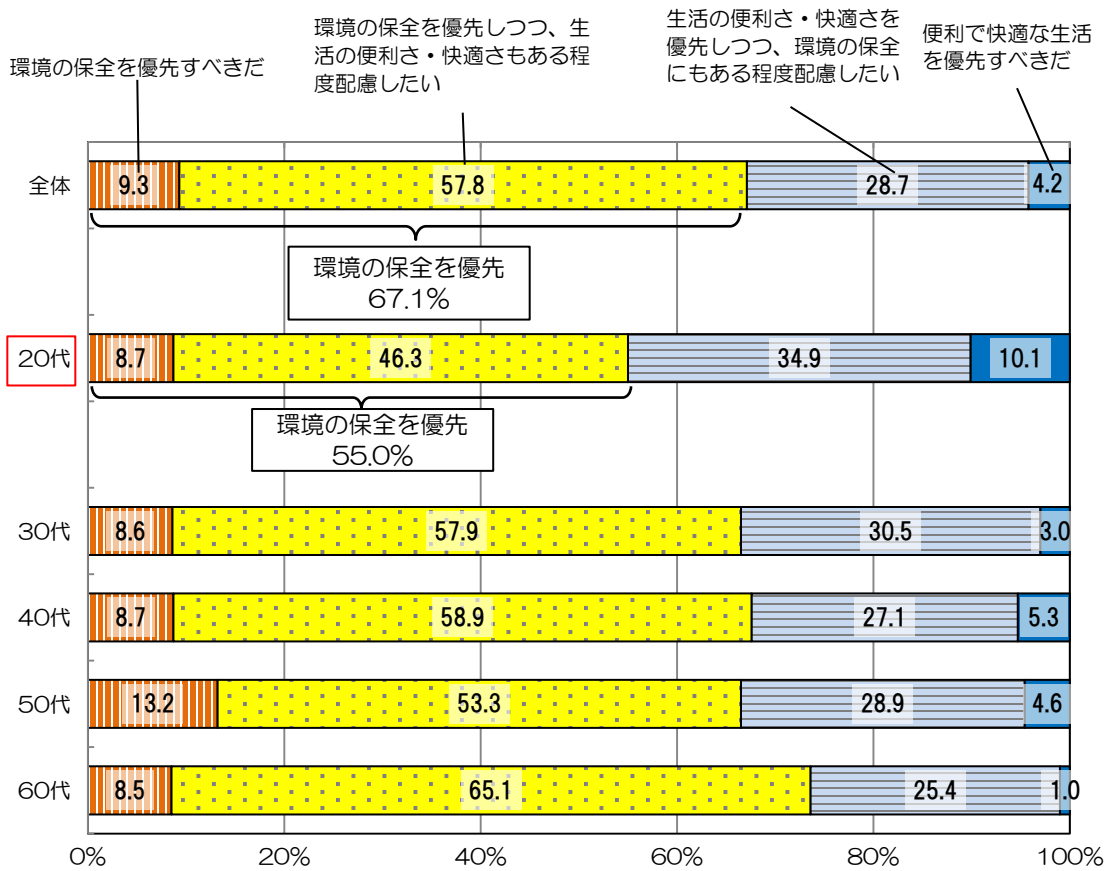
Q1. 横浜の環境の現状について、どのように感じていますか？

◇「かなり良好、良好」が約45%。



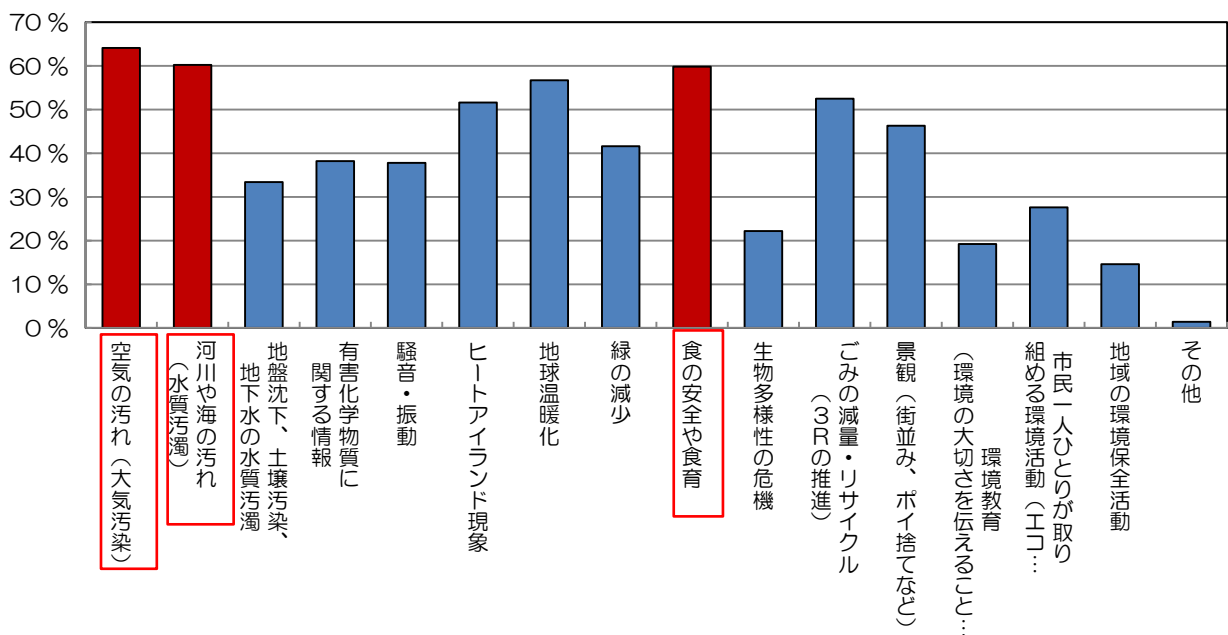
Q10. 環境の保全と生活の便利さ・快適さの優先度は？

◇「環境の保全を優先」が全体では67%、20代では55%。



Q6. 関心のある環境問題や環境活動は何ですか？（複数回答） 経年変化

◇「空気の汚れ(大気汚染)」「河川や海の汚れ(水質汚濁)」「食の安全や食育」が上位3つ。



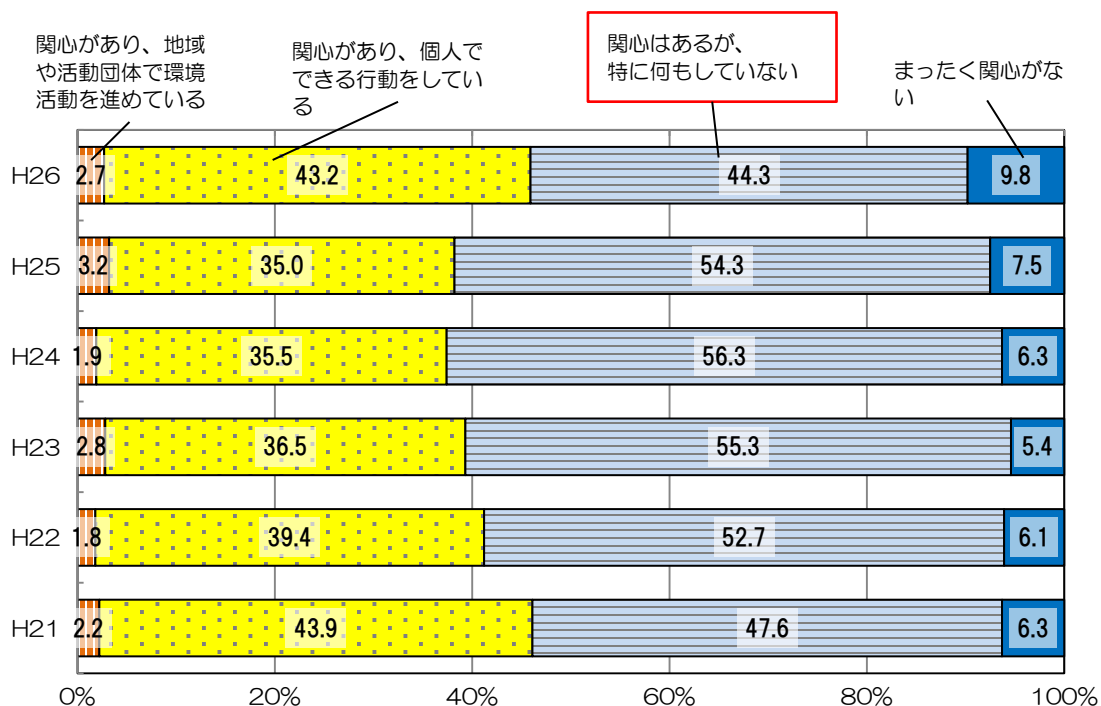
II 環境行動の実践状況について

- 環境行動の実践状況は、「関心はあるが、特に何もしていない」という回答が4割以上ありました。
- 環境行動をするうえで難しい点は「何をすればよいかわからない、どのような行動があるのかわからない」という回答が最も多くなりました。
- 環境行動を進めるための後押しとなるものは「経済的な効果が期待できること」「自分の行動が環境に貢献していることが目に見えて実感できること」という回答が多くありました。環境行動の種類や、環境行動による経済面・環境面の効果を分かりやすくする取組が環境行動を推進するうえで重要となっています。

Q5 環境に対する関心や行動（環境行動・地域や環境活動団体の環境活動）で最も近いものは？

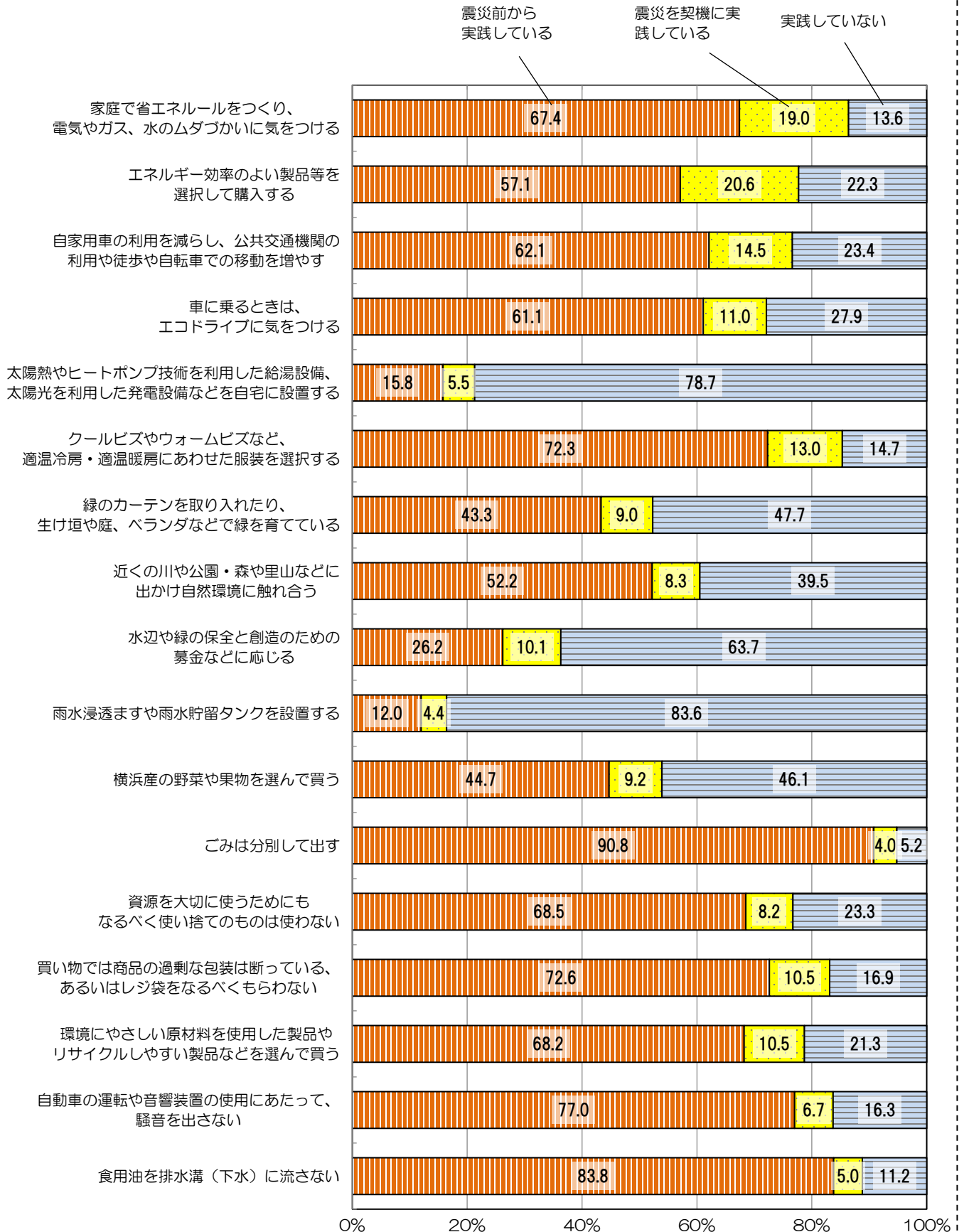
◇「関心はあるが、特に何もしていない」が44%。

※平成26年度から設問に行動の説明（環境行動・地域や環境活動団体の環境活動）を追加しています。



参考

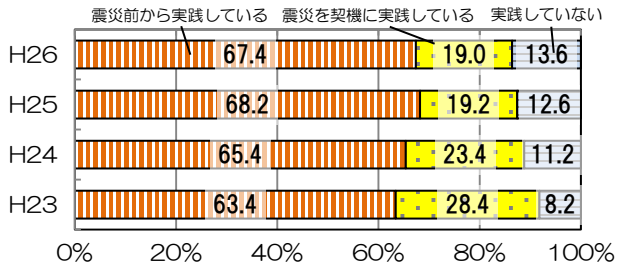
Q4. 環境にやさしい生活をするために実践していること（環境行動）はありますか？また、東日本大震災の前と比較して、日常生活において意識や行動に変化はありましたか？



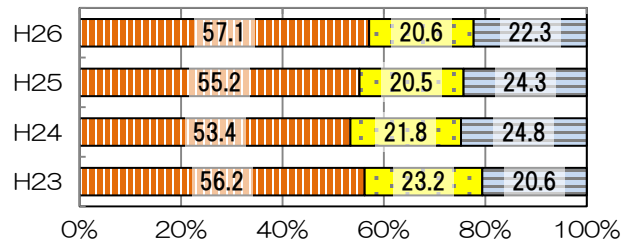
参考

(経年変化)

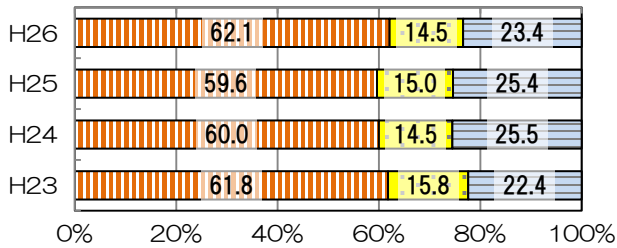
参考：Q4(1) 家庭での省エネの実践状況



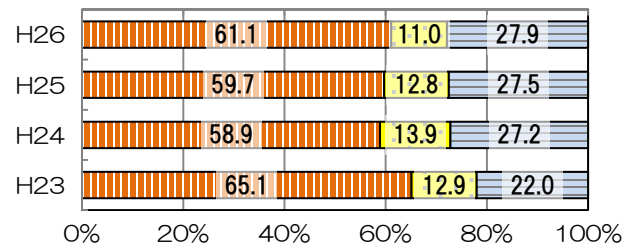
参考：Q4(2) 省エネ製品の購入状況



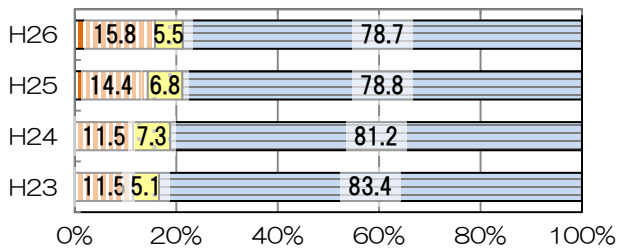
参考：Q4(3) 公共交通機関、自転車、徒歩の実践状況



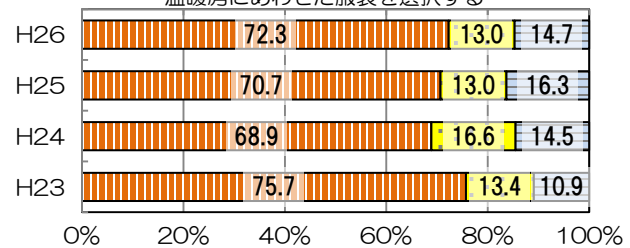
参考：Q4(4) エコドライブの実践状況



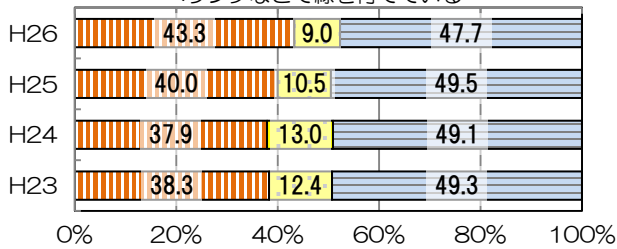
参考：Q4(5) ヒートポンプ、太陽光発電等の設置状況



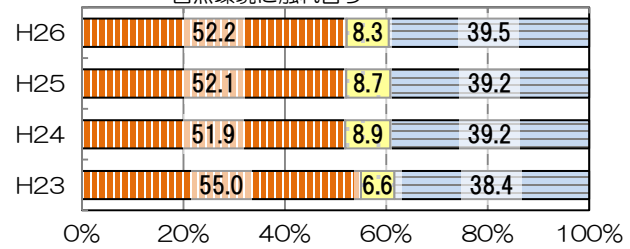
参考：Q4(6) クールビズやウォームビズなど、適温冷房・適温暖房にあわせた服装を選択する



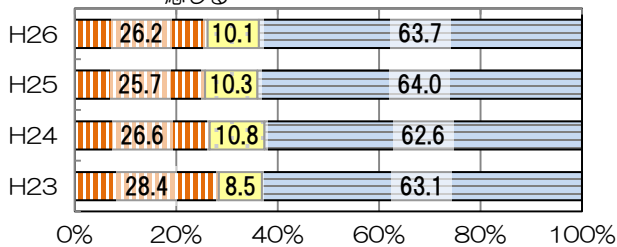
参考：Q4(7) 緑のカーテンを取り入れたり、生け垣や庭、ベランダなどで緑を育てている



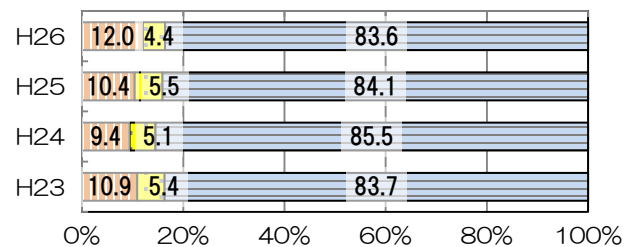
参考：Q4(8) 近くの川や公園・森や里山などに出かけ自然環境に触れ合う



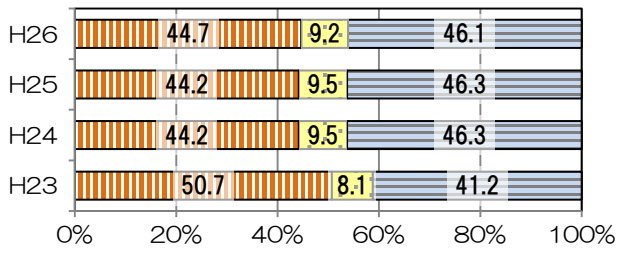
参考：Q4(9) 水辺や緑の保全と創造のための募金などに応じる



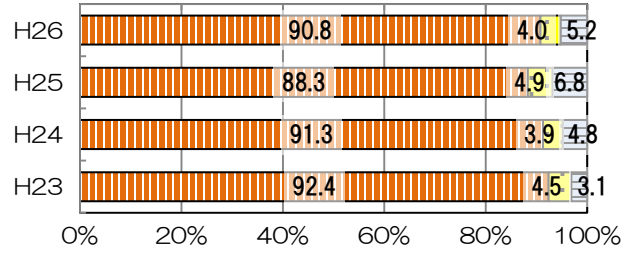
参考：Q4(10) 雨水浸透ますや雨水貯水タンクの設置状況



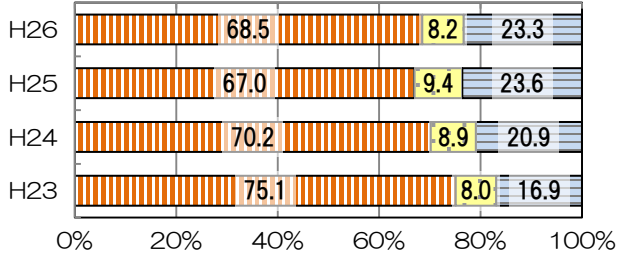
参考：Q4(11) 横浜産の農産物の購入状況



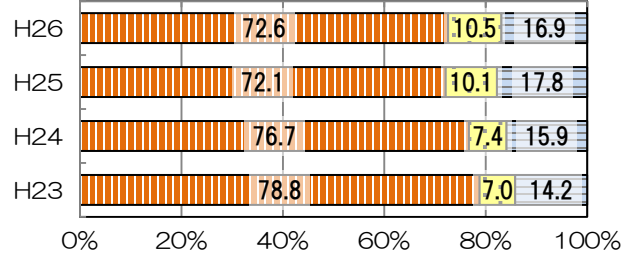
参考：Q4(12) ごみの分別



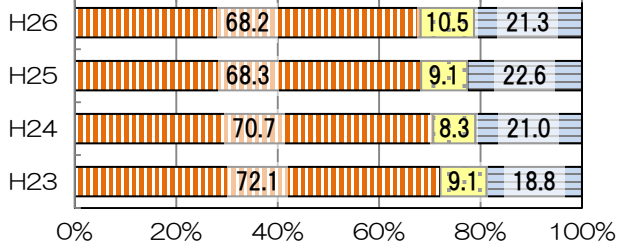
参考：Q4(13) 使い捨てのものの購入を控えているか



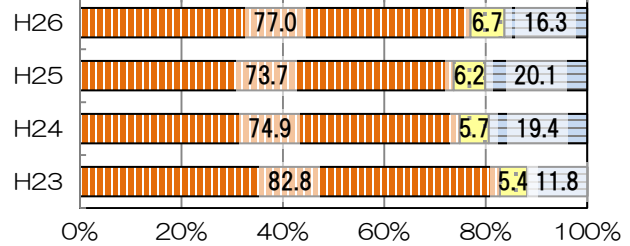
参考：Q4(14) 過剰包装、レジ袋を断っているか



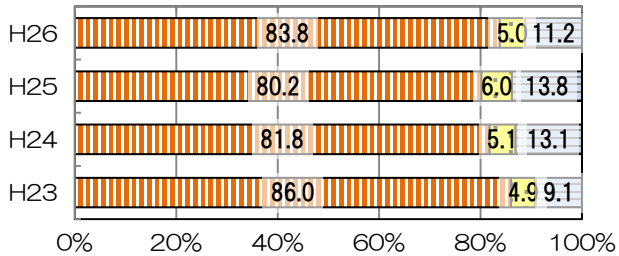
参考：Q4(15) 環境にやさしい原材料を使用した製品やリサイクルしやすい製品などを選んで買っているか



参考：Q4(16) 自動車の運転や音響装置（楽器、ステレオなど）の使用にあたって、騒音を出さない

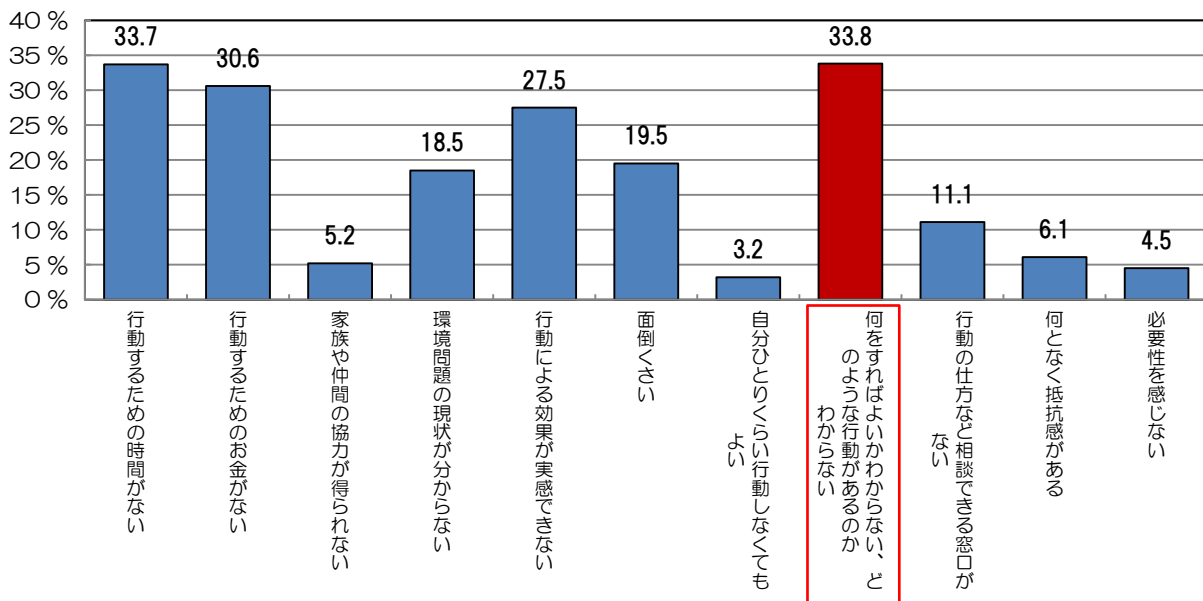


参考：Q4(17) 食用油を排水口（下水）に流していないか



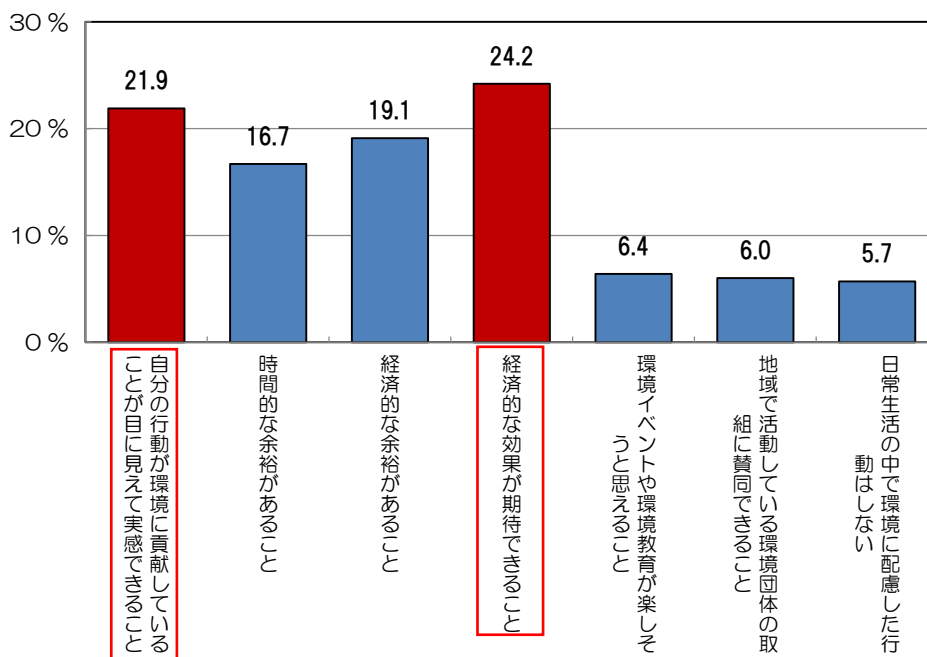
Q7 環境行動を実践するうえで難しい点、行動できない、行動しない理由は？

◇「何をすればよいかわからない、どのような行動があるのかわからない」が 34%。



Q8 日常生活の中で環境に配慮した行動をさらに進めるにあたって、後押しとなるものは？

◇「経済的な効果が期待できること」が 24%、「自分の行動が環境に貢献していることが目に見えて実感できること」が 22%。

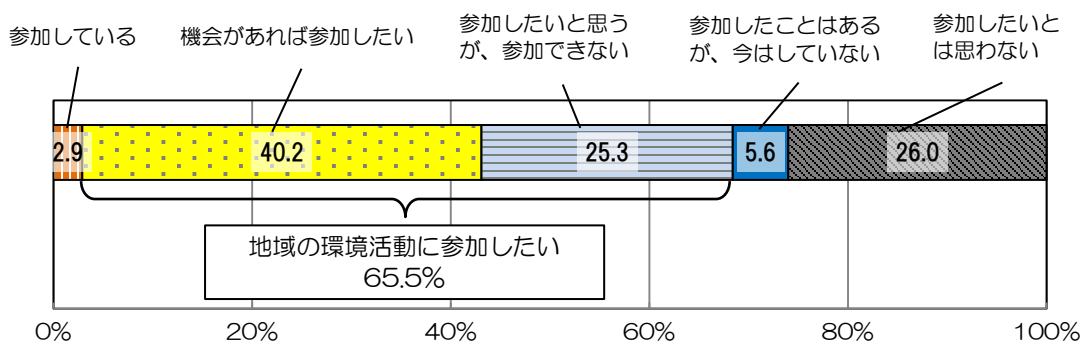


Ⅲ 地域の環境活動への意識について

- 地域の環境活動に参加しておらず、「機会があれば参加したい」方が40%、「参加したいと思うが参加できない」方が25%、合わせて65%いました。この回答をした方に、どのような機会があれば地域の環境活動に参加するか伺ったところ、「興味のある活動が自分の近くで行われている」「どこでどのような活動が行われているかわかる」という回答が多くありました。環境活動の内容や実施場所についての情報の周知が参加者増加の足掛かりになると考えられます。
- 興味のある環境活動は、「花や緑を育てる活動」「公園・道路などの清掃活動」が最も多くなりました。

Q12. 地域の環境活動に参加したいと思いませんか？

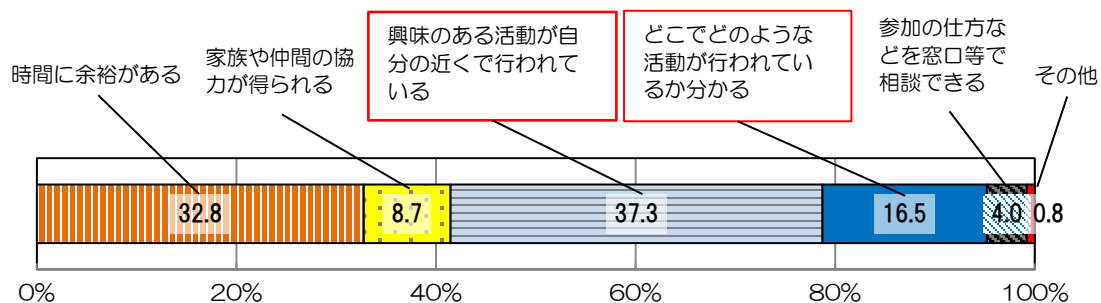
◇「地域の環境活動に参加したい」が66%。



Q15. どのような機会等があれば地域の環境活動に参加しますか？

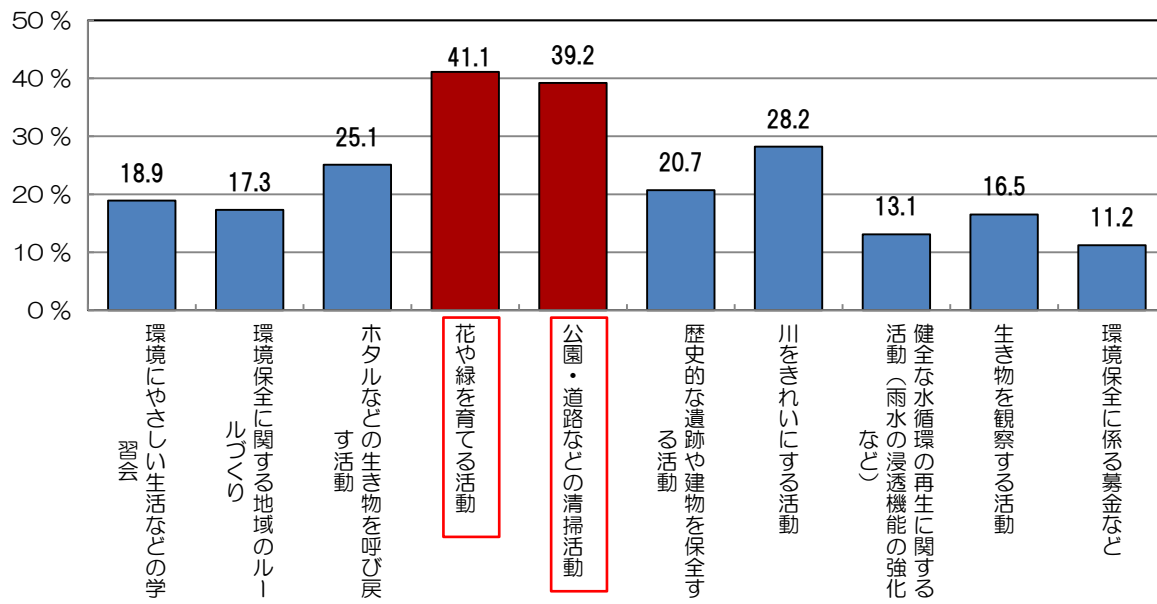
◇「興味のある活動が自分の近くで行われていれば、参加したい」が37%、「どこでどのような活動が行われていれば」が17%。

※Q12で「機会があれば参加したい」「参加したいと思うが参加できない」と答えた方のみ回答



Q13 どのような活動や取組に参加したことがあるか、参加したいか？

◇「花や緑を育てる活動」「公園・道路などの清掃活動」が高い。



IV 市の取組に対する満足度について

環境に関する情報発信

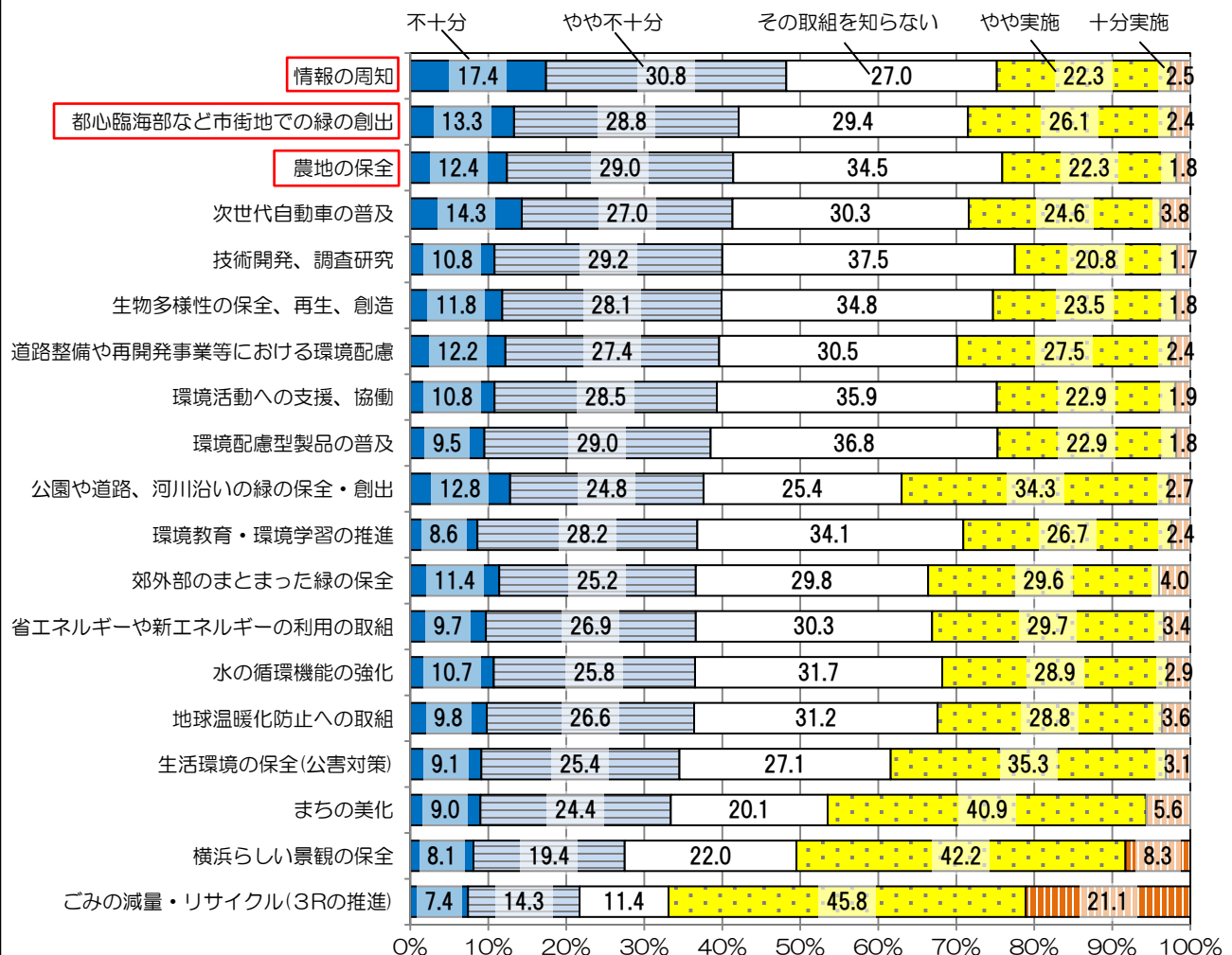
- 横浜市の環境取組に対する満足度を聞いた設問では、「情報の周知」で「やや不十分、不十分」という回答が最も多くなっており、一層の取組が必要です。
- 「情報の周知」については、環境に関して必要な情報が得られているかという設問でも「得られていない」という回答が76%にのぼり、重要な課題であることが分かります。環境の情報を得る手段としては、「テレビ」が全年代で多く用いられているほか、「新聞、公共機関の広報誌・パンフレット」は年代が高いほど多く、「ソーシャルメディア」は年代が低いほど多い傾向があります。各世代が身近に接する媒体を効果的に活用して情報発信する必要があります。

満足度の低い取組

- 「都心臨海部など市街地での緑の創出」「農地の保全」でも「やや不十分、不十分」の回答が多くなっているほか、優先的に横浜市に取り組んでほしい事項として「公園や道路、河川沿いの緑の保全・創出」が筆頭となっていることから、緑に関する取組のニーズが高いことがうかがえます。

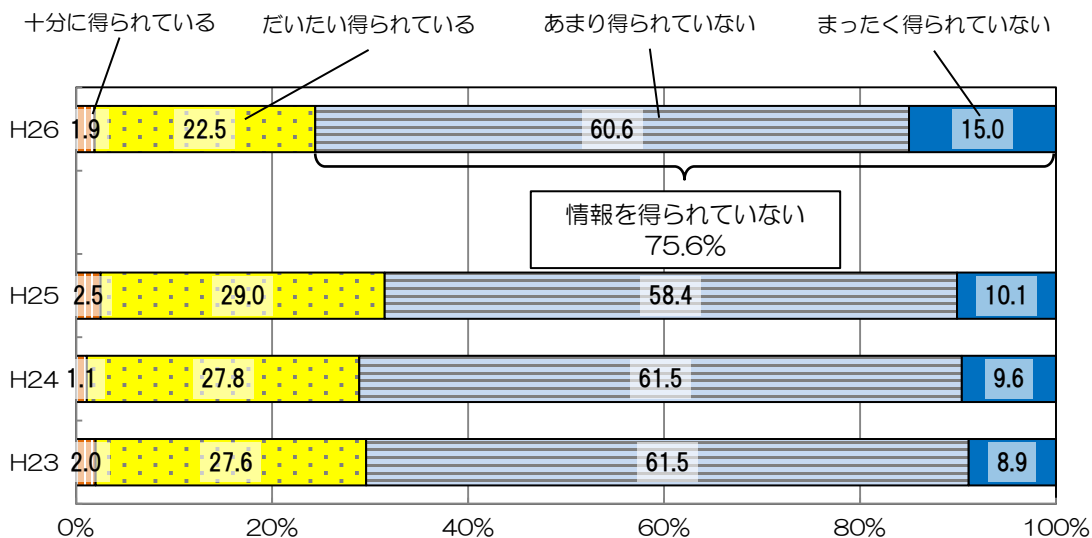
Q33. 横浜市が現在行っている環境に関する取組について、どのように感じますか？

◇「不十分」「やや不十分」の合計の上位3つは、「情報の周知」「都心部など市街地での緑の創出」「農地の保全」。



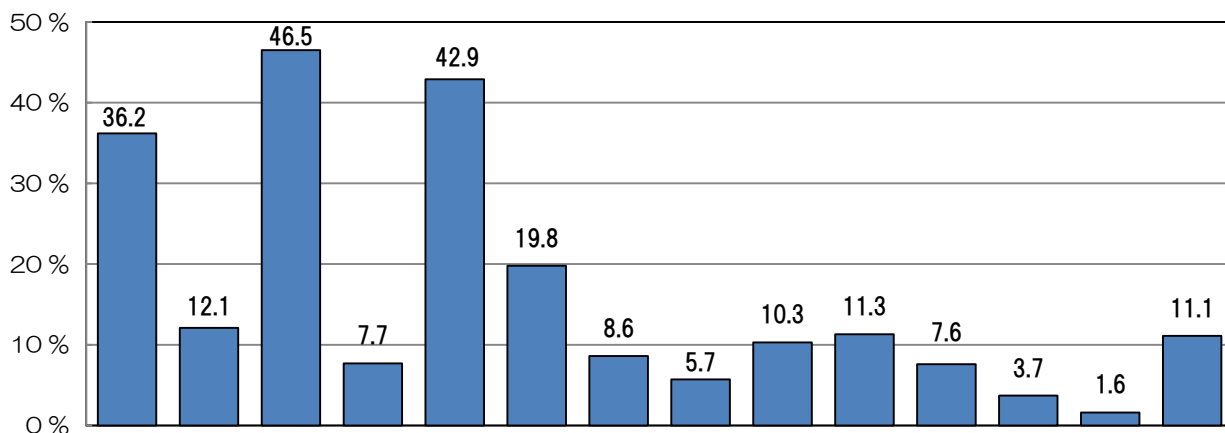
Q17. 環境問題や環境活動に関して、必要な情報は得られていますか？

◇「情報を得られていない」が76%。



Q18. 環境の情報を得る主な手段は？

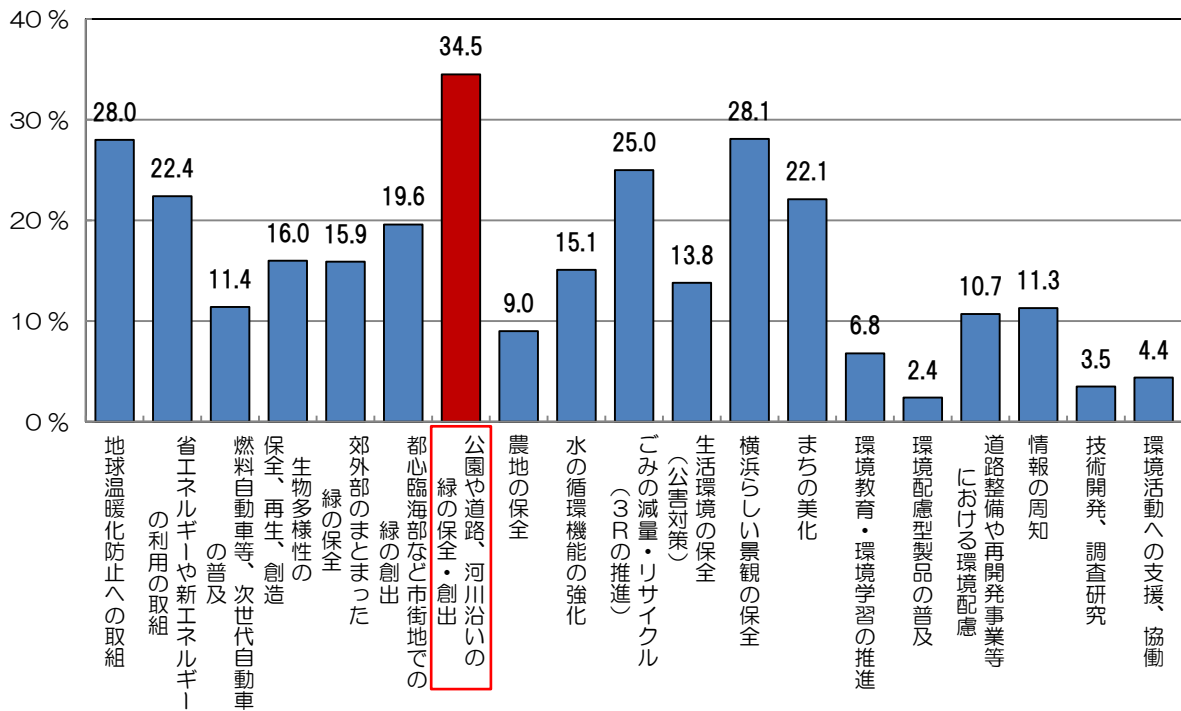
◇「テレビ」が47%、「国や県、横浜市の広報誌・パンフレット」が43%。



	新聞	本・雑誌	テレビ	ラジオ	国や県、横浜市 の広報誌・パンフレット	国や県・横浜市など のホームページ	報道機関、企業や 民間団体のホームページ	メールマガジン	ブログやツイッター、 SNSなどのソーシャルメディア	家族や友人・知人	地域活動・ボランティア活動 を通じて	イベント・セミナー	その他	情報を得ていない
20代	24.2	11.4	47.7	5.4	20.8	16.1	8.7	2.7	18.1	10.1	3.4	2.7	-	17.4
30代	25.9	16.8	48.2	9.1	31.5	20.8	11.2	5.1	13.7	14.7	4.6	3.0	1.5	9.6
40代	35.7	8.7	41.5	7.2	37.7	19.8	7.7	3.9	10.1	8.2	5.8	2.9	2.9	15.0
50代	37.5	15.1	52.0	7.2	46.7	22.4	11.8	5.9	10.5	12.5	5.3	4.6	2.0	9.9
60代以上	48.8	10.2	45.4	8.5	63.4	19.7	5.8	8.8	4.1	11.2	14.2	4.7	1.4	6.8

Q34 今後、横浜市に優先的に取り組んでほしいことは？

◇「公園や道路、河川沿いの緑の保全・創出」が最も多く35%。



V 地球温暖化対策について

地球温暖化の関心と行動

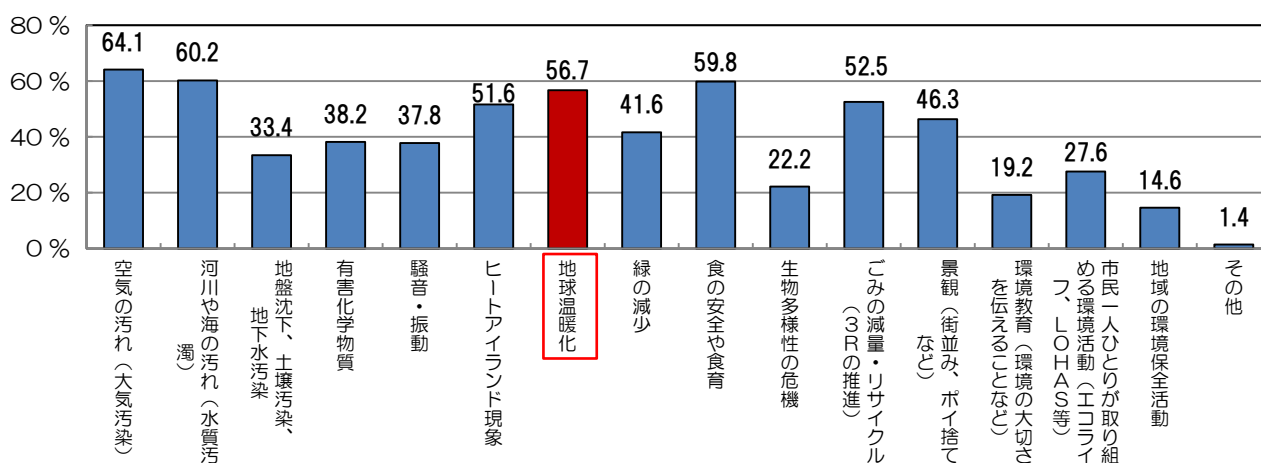
●地球温暖化については、約6割の人々が関心を持っています。この環境問題は毎年関心の高い項目の1つとなっています。環境にやさしい生活をするために実践していることのうち、「電気やガス、水のムダづかいに気をつける」「クールビズやウォームビズ」などの実践率が8割を超えており、日常生活の中でも地球温暖化対策に貢献する取組が実践されていることが伺えます。

ハマウイングの認知度

●再生可能エネルギーの利用促進や地球温暖化対策の一環として、そして、環境行動都市の実現に向けて、市民一人ひとりが具体的な行動を起こす契機となることを目的として横浜市が設置している風力発電所（ハマウイング）を横浜市の事業で設置していることの認知度は18%にとどまっています。地球温暖化の関心が高いことを利用して、ハマウイングの意義とともに地球温暖化対策の取組を広報していく必要があります。

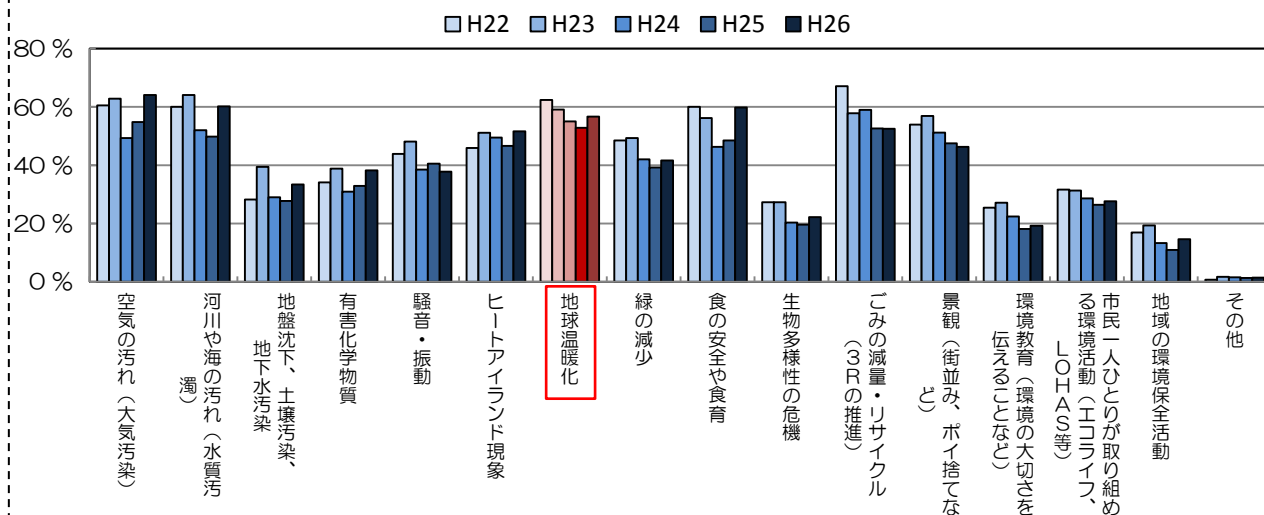
Q6. 関心のある環境問題や環境活動は何ですか？（複数回答）

◇「地球温暖化」が57%。

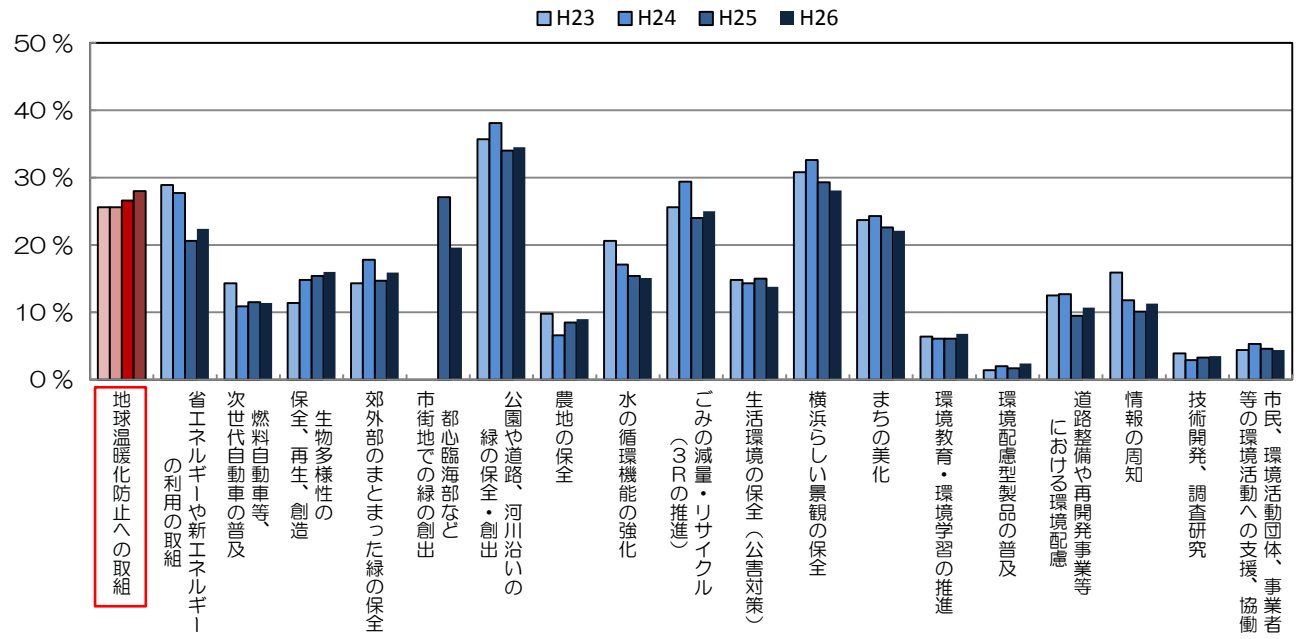


参考

（経年変化）

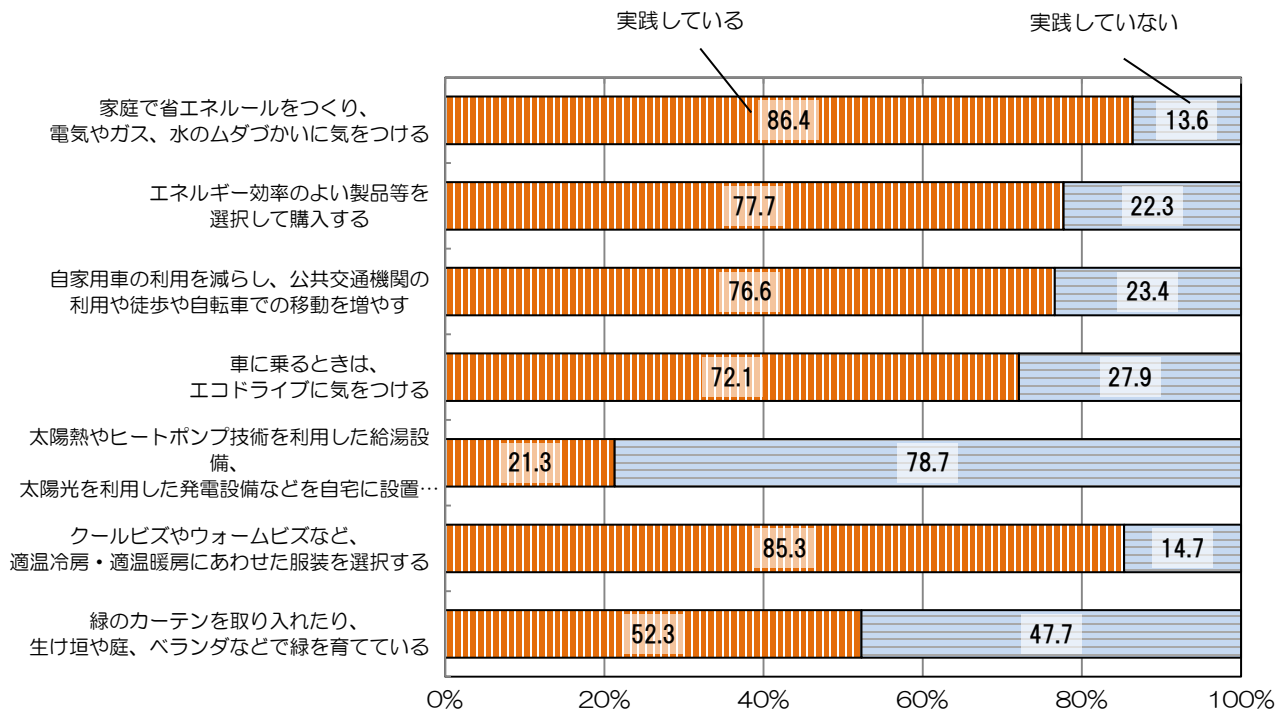


Q34. 横浜市に優先的に取り組んで欲しい取組（3つ選択）



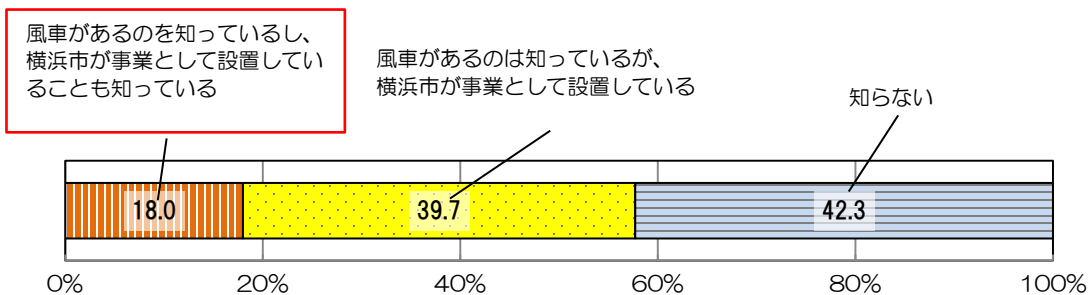
Q4. 環境にやさしい生活をするために実践していること（環境行動）はありますか。また、東日本大震災の前と比較して、日常生活において意識や行動に変化はありましたか？（抜粋）（実践を始めた時期を問わず、「実践している」・「実践していない」で表記）

◇「電気やガス、水のムダづかいに気をつける」「クールビズやウォームビズ」などの実践率が8割超。



Q21. 風力発電所（愛称「ハマウイング」）の認知

◇横浜市の事業として「ハマウイング」を知っている人は18%。



Ⅶ 生物多様性について

生物多様性の認知度

- 生物多様性という言葉の認知度は、「よく知っている、ある程度知っている」という回答は約 4 割とやや頭打ちになっている状況です。世代別では、20 代の約 5 割の人が知っていると回答しており最も多くなっています。

生物多様性の危機の認識

- 生物多様性の危機を身近な問題と思っている割合は約 7 割を占めており、特に 50 代、60 代以上で高くなっています。一方で生物多様性という言葉の認知度が最も高かった 20 代は、身近な問題ととらえている割合が他の世代よりも低い状況です。年代を考慮して広報する内容を変えるなど工夫をすることが必要です。

生物多様性の保全に必要な取組

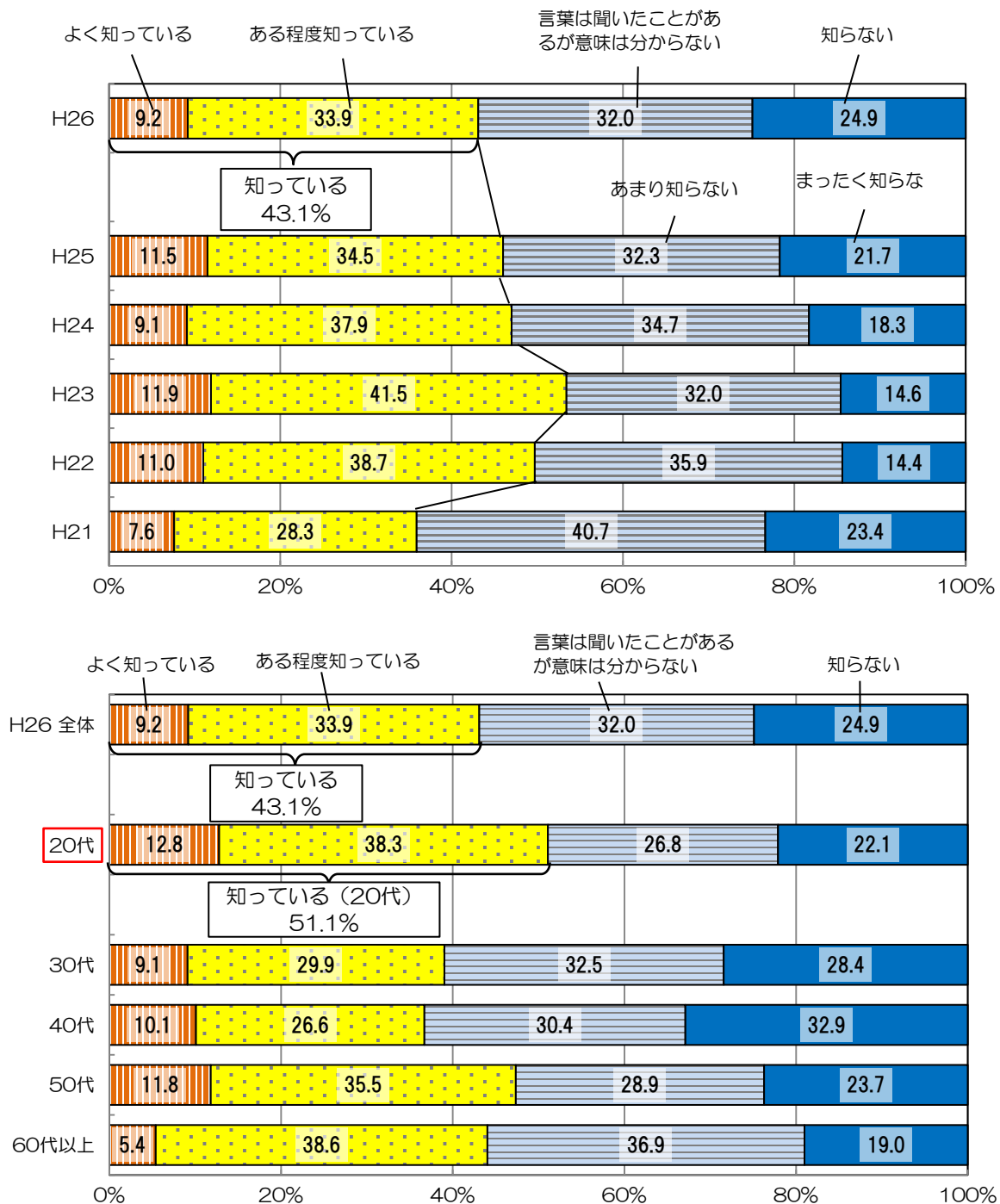
- 生物多様性を守るために特に必要と思う横浜市の取組として、「生き物のすむ川、水辺の整備」「外来生物への対策」「都市部の緑の創造」といった回答が過年度から上位にあがっており、引き続き必要とされる取組となっています。

Q22. 生物多様性という言葉を知っていますか？

◇「よく知っている、ある程度知っている」は43%。

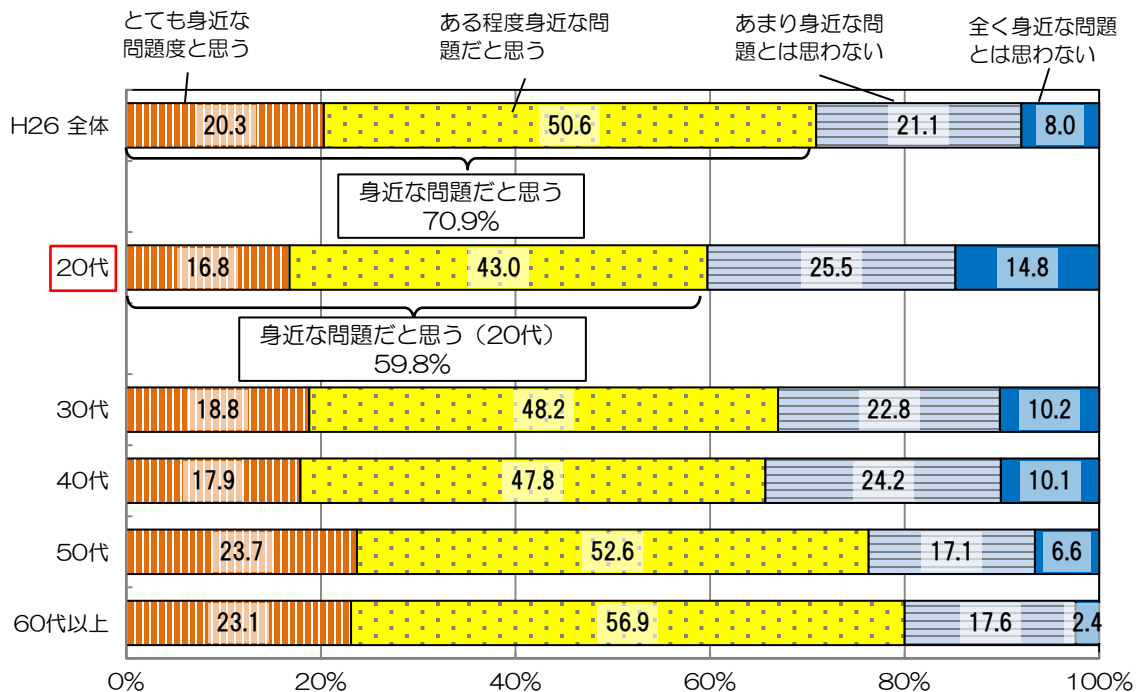
◇年代別では20代が51%で第1位。

(経年変化) ※平成26年度から選択肢を一部変更しました。



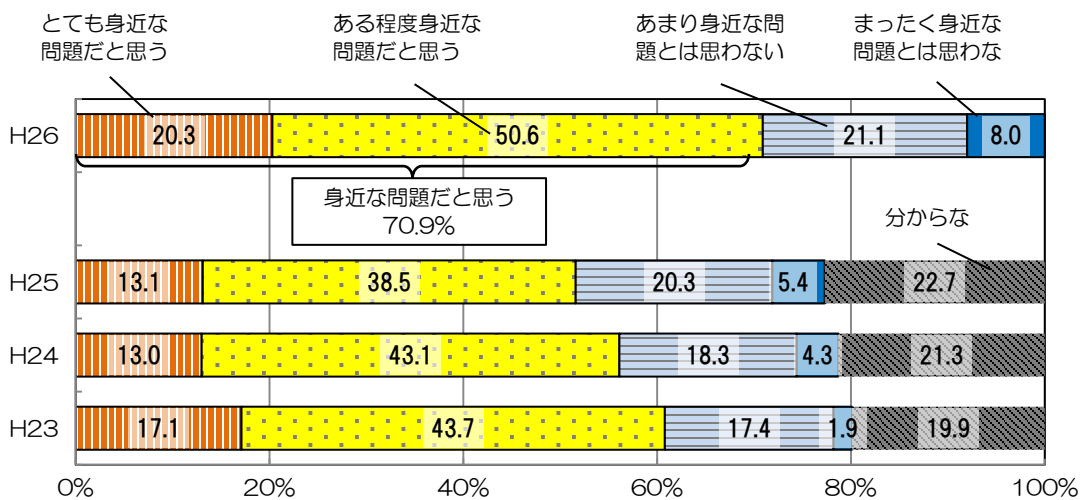
Q23. 生物多様性の危機を身近な問題とごいますか？

◇「身近な問題と思う」は71%。
 ◇20代の「身近な問題だと思う」は60%。



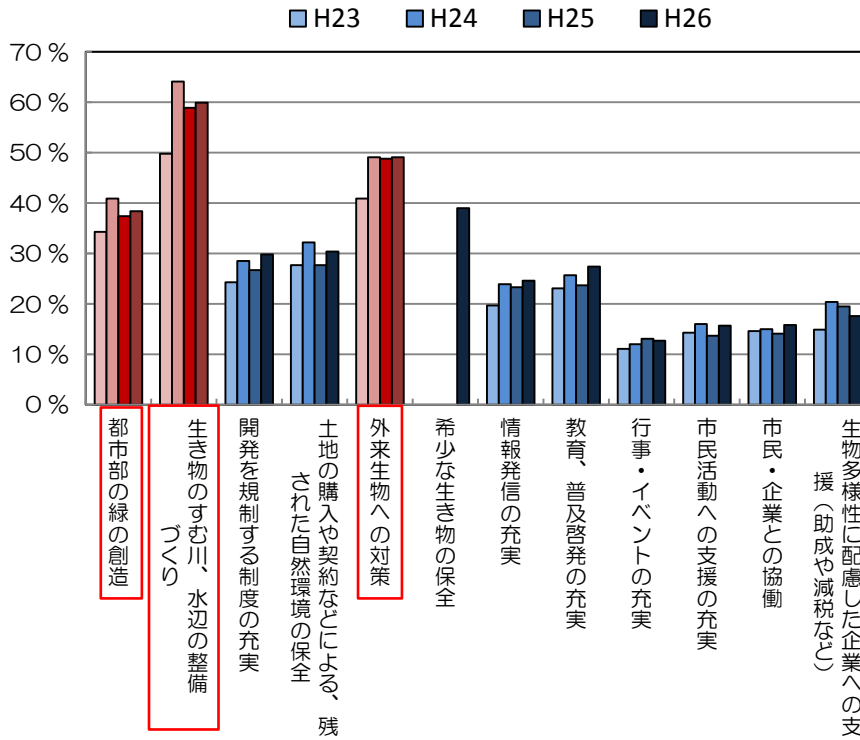
参考

(経年変化)



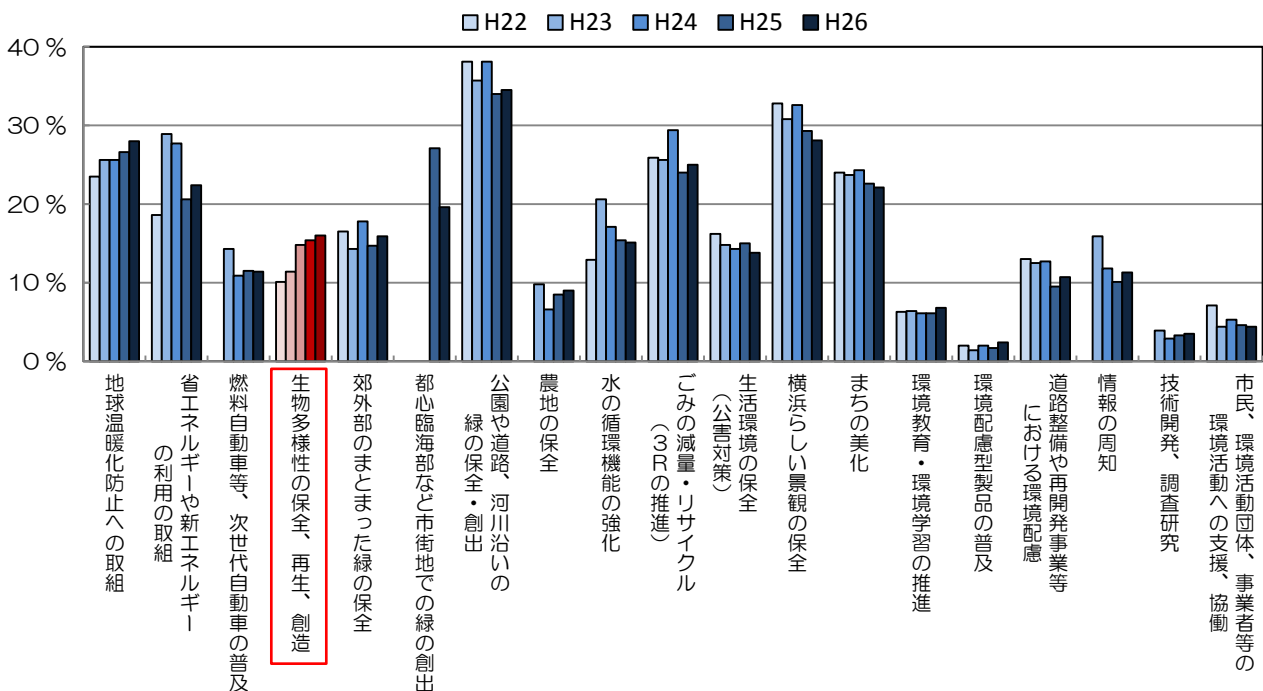
Q24. 「ヨコハマbプラン」における取組のうち、特に必要だと思うものは何ですか？ 経年変化

◇「生き物のすむ川、水辺の整備」「外来生物への対策」「都市部の緑の創造」が上位。



参考

Q34. 横浜市に優先的に取り組んでほしい取組（3つ選択） 経年変化



VII 水とみどりについて

都心臨海部における緑の創出

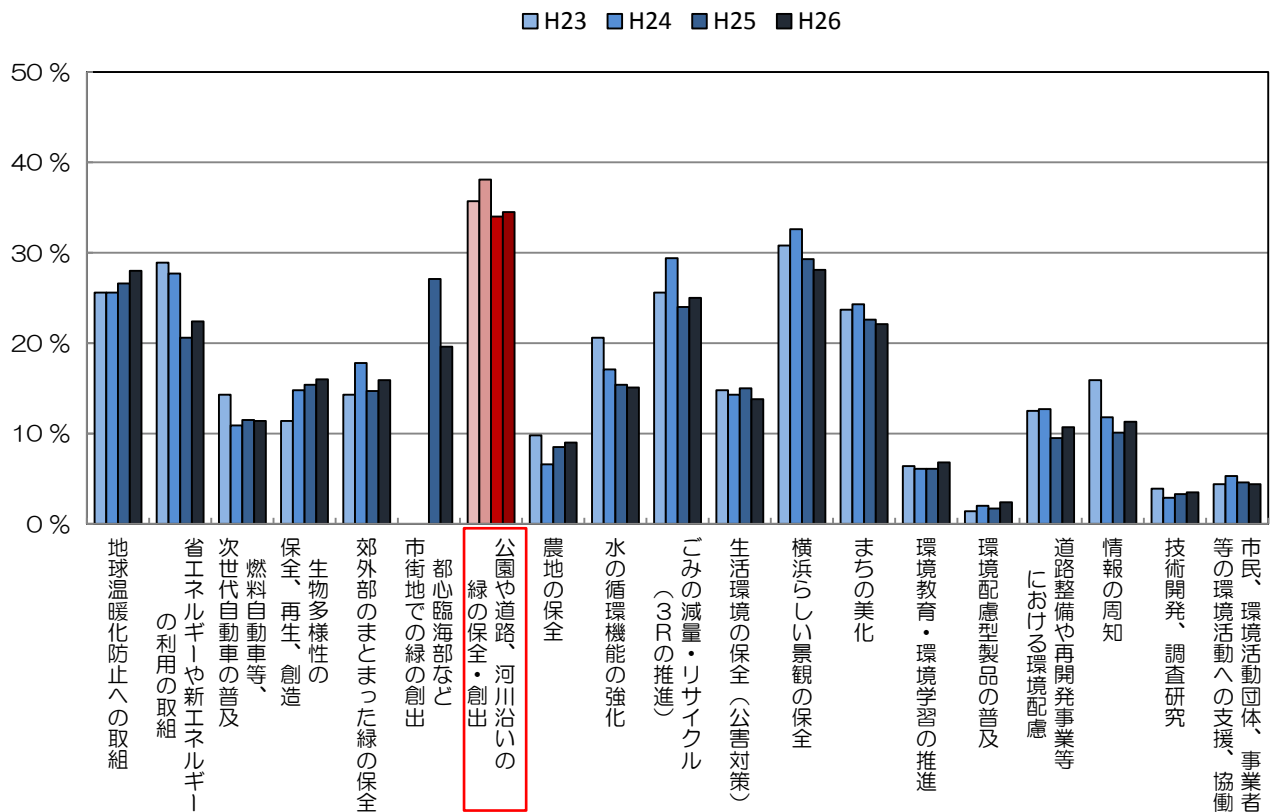
- 優先的に横浜市に取り組んでほしい取組として「公園や道路、河川沿いの緑の保全・創出」は経年的にみても最も高く、水や緑を身近に感じられるまちづくりが求められています。
- 『IV 市の取組に対する取組の満足度』でも見られたように、「都心臨海部など市街地での緑の創出」の取組で「不十分、やや不十分」の回答が多くなっているほかに、緑に関する環境の満足度では東部エリアにおいて全項目で平均よりも低い結果がでました。都心臨海部における緑の創出が重要な課題であることが分かります。

緑に関する活動の実践状況

- 緑との関わりや活動について、ウォーキングやガーデニング、地元農産物の購入など、個人での活動は比較的行われています。一方で、里山の保全活動や公園の管理など、主に複数の人が集まって行う活動は、十分実施されているとはいえず、活動に参加できる手法を検討する必要があります。
- すべての取組に共通して、3割強から5割強の人が「今後行ってみたい」と回答しています。行ってみたいという人が活動に参加しやすいよう、身近なことから活動を始められるようなきっかけづくりが重要です。

Q34. 横浜市に優先的に取り組んでほしい取組（3つ選択）

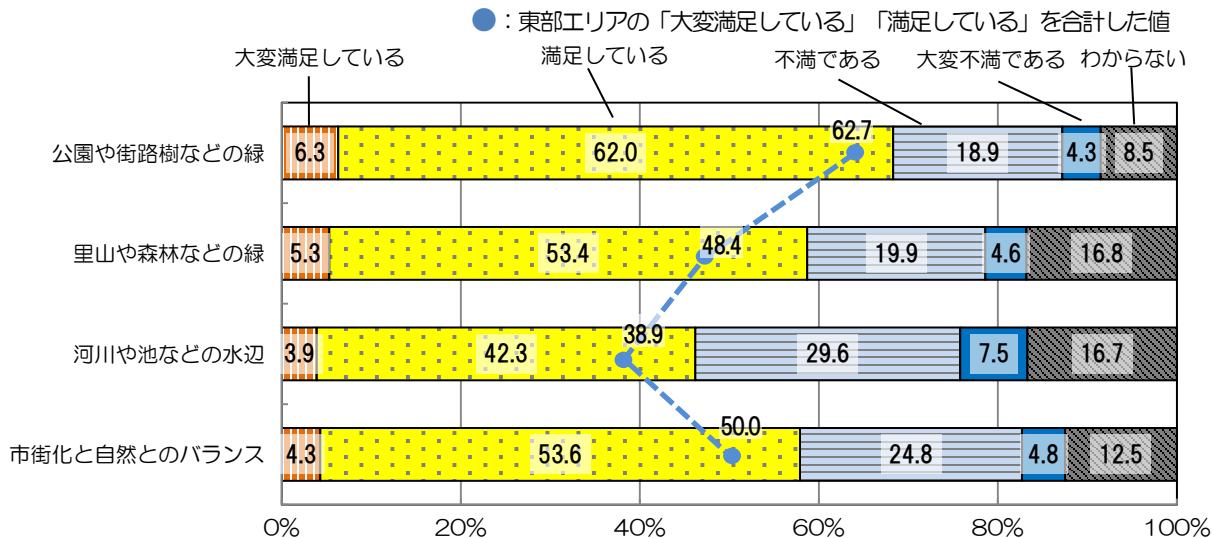
◇「公園や道路、河川沿いの緑の保全・創出」は経年的にみても最も高い。



Q3. 横浜市内の環境についてどのように感じていますか？

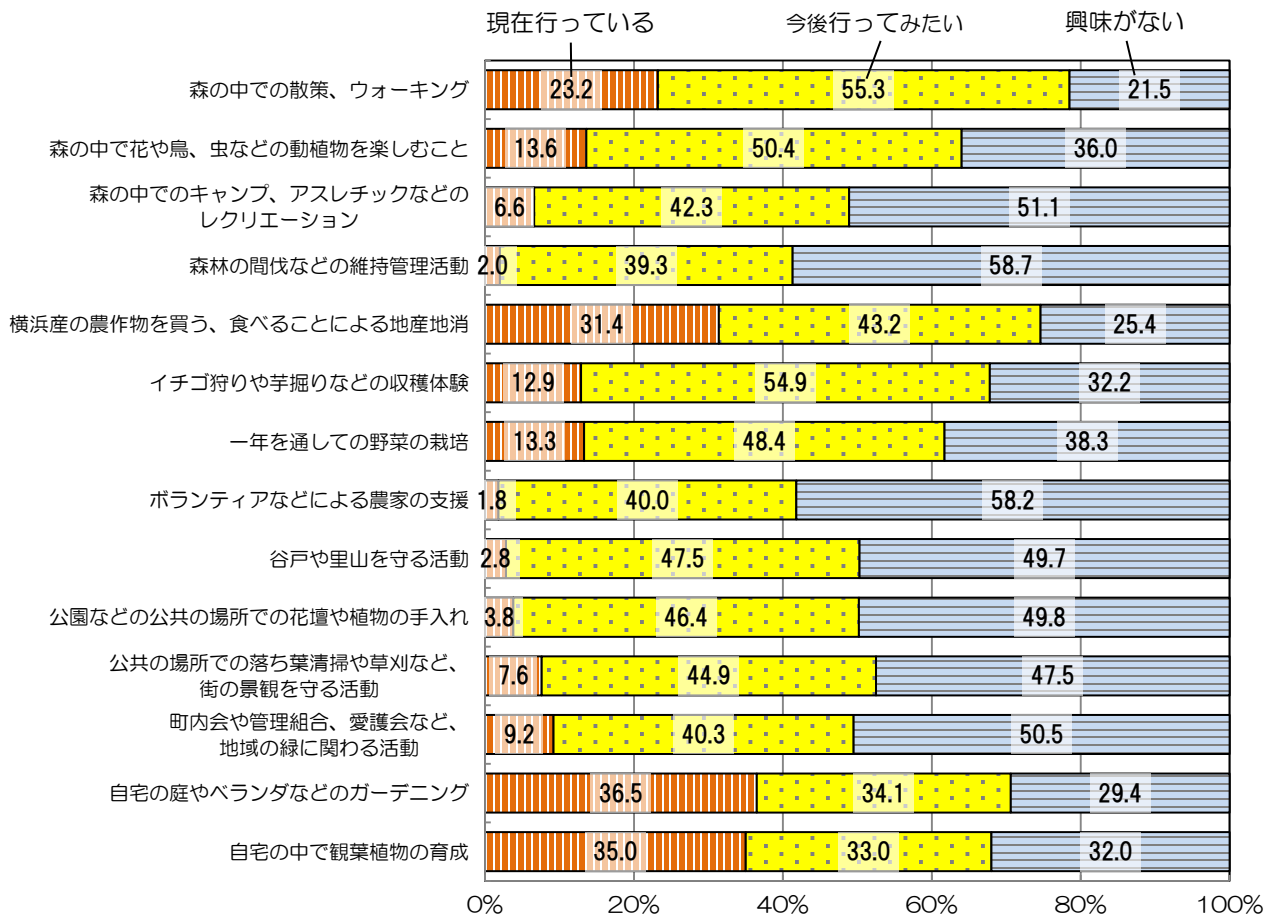
◇ 東部エリアの緑環境に関する満足度は全項目で平均よりも低い。

※東部エリア：鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区



Q27. 緑との関わりや活動について、現在行っていること、今後行ってみたいことはありますか？

◇ウォーキングやガーデニングなど一人でできる取組はすでに行っている割合が高い。

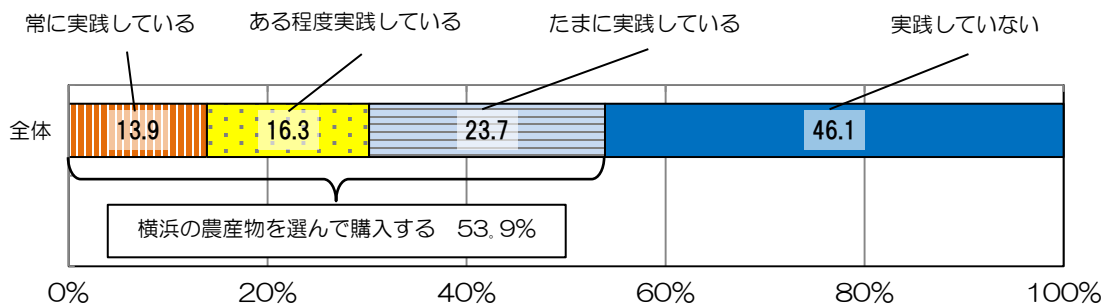


VIII 横浜の農について

- 横浜産の農産物を選んで購入する方は54%いました。今後さらに横浜産の農産物を選んで購入していただけるような取組を進める必要があります。
- 横浜産の農産物を購入する理由としては、「新鮮な農産物を購入したい」(57%)「おいしい農産物を購入したい」(36%)「地元の農家を応援したい」(35%)という回答が多くありました。横浜産農産物に対する市民の評価・期待が高いことが分かります。

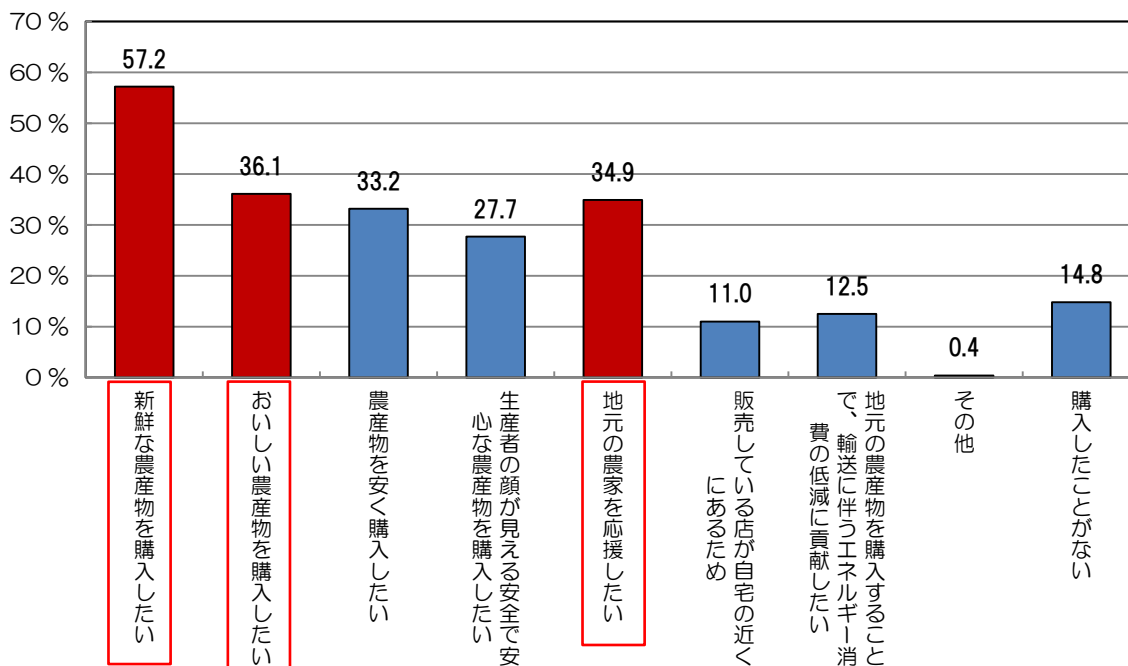
Q4. (11) 横浜産の野菜や果物を選んで買いますか？

◇「横浜産の農産物を選んで購入する」が54%。



Q31. 横浜産の農産物を購入しようと思う理由は何ですか？

◇「新鮮な農産物を購入したい」が57%、「おいしい農産物を購入したい」が36%、「地元の農家を応援したい」が35%。



Ⅸ 東日本大震災後の環境意識の変化について

震災後の環境意識の変化

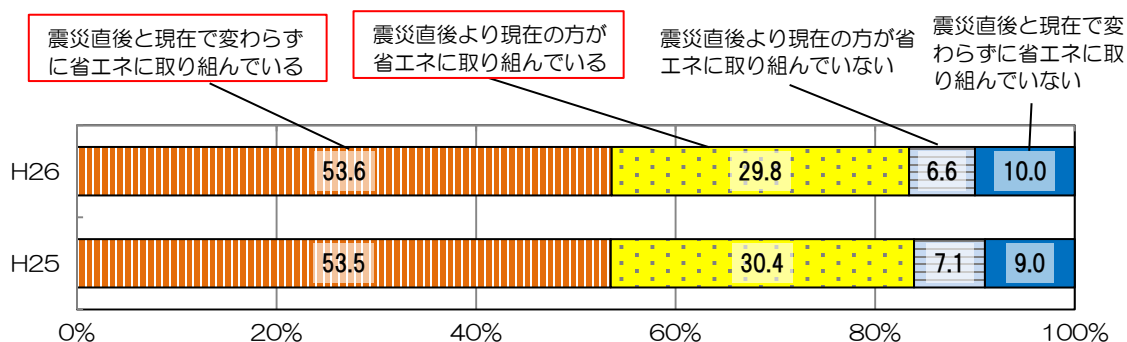
●東日本大震災直後と現在を比較して省エネ取組状況に変化があったか伺ったところ、5割以上の方が変わらずに省エネに取り組んでおり、約3割の方が震災直後よりも取り組んでいるという結果でした。省エネ取組に対する意識は、昨年度とほぼ同水準となりました。意識の低下を防ぐための啓発とともに、取組に熱心な市民を意識した事業が引き続き必要となっています。

災害対策として求められていること

●横浜市が災害対策として優先的に取り組むべきこととしては、震災後から継続して「ハザードマップの作成」が最も高くなっています。また、「再生可能エネルギーや蓄電池を利用した防災拠点への非常用電源の設置」「災害に強い下水道施設の整備」「省エネや節電対策の継続的な普及啓発」は、平成23年度と比較して増加しており、環境と防災が両立したまちづくりが求められています。

Q9. 東日本大震災の直後と現在を比較して、日常生活における節電やエコドライブといった省エネの取組に変化はありますか？

◇「現在も変わらず取り組んでいる」が54%、「震災直後より現在の方が省エネに取り組んでいる」が30%。



Q35. 東日本大震災から3年以上が経過したが、今後、横浜市が災害対策として優先的に取り組むべきことは？（3つ選択） 経年変化

◇「再生可能エネルギーや蓄電池を利用した防災拠点への非常用電源の設置」「災害に強い下水道施設の整備」の回答率の増加が顕著。

